

令和 7 年度
名張市下水道事業会計補正予算書
(附 予算に関する説明書)

令和7年度 名張市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度名張市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度名張市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	2,946,764千円	△110,124千円	2,836,640千円
第1項 営業収益	979,258千円	1,896千円	981,154千円
第2項 営業外収益	1,967,496千円	△112,020千円	1,855,476千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	3,062,173千円	△105,764千円	2,956,409千円
第1項 営業費用	2,844,246千円	△96,177千円	2,748,069千円
第2項 営業外費用	206,927千円	△9,587千円	197,340千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額539,097千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額553,805千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	3,801,598千円	△1,175,745千円	2,625,853千円
第1項 企業債	2,155,300千円	△535,500千円	1,619,800千円
第2項 負担金及び分担金	2,443千円	667千円	3,110千円
第3項 国県補助金	1,619,216千円	△640,717千円	978,499千円
第4項 出資金	24,639千円	△195千円	24,444千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,340,695千円	△1,161,037千円	3,179,658千円
第1項 建設改良費	3,553,139千円	△1,160,985千円	2,392,154千円
第2項 償還金	782,546千円	△52千円	782,494千円

(継続費の補正)

第4条 継続費の総額及び年割額を次のとおり改める。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	中 央 浄 化 セ ン タ ー 増 設 事 業	千円 6,082,305	令和 2年度	千円 100,000	千円 5,849,020	令和 2年度	千円 100,000
				令和 3年度	953,470		令和 3年度	953,470
				令和 4年度	1,476,650		令和 4年度	1,476,650
				令和 5年度	1,598,632		令和 5年度	1,598,632
				令和 6年度	604,268		令和 6年度	604,268
				令和 7年度	1,349,285		令和 7年度	1,116,000
		中 央 浄 化 セ ン タ ー 監 視 制 御 設 備 改 築 業	千円 965,000	令和 6年度	298,000	千円 793,000	令和 6年度	298,000
				令和 7年度	667,000		令和 7年度	495,000

(企業債の補正)

第5条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 2,155,300	証書借入	年4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構及び 銀行等引受 資金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金、 地方公共団体 金融機構資金 についてはそ の融資条件に より、銀行そ 他の場合には その債権者 との協定に基 づくものとし る。ただし、 企業財政の都 合により据置 期間及び償還 期限を短縮し 、又は繰上償 還をなし、若 しくは低利債 に借り換える ことができる。	千円 1,619,800	補正前に同 じ	補正前に同 じ	政府資金、地 方公共団体金 融機構資金につ いてはその融 資条件により 、銀行その他 の場合にはそ の債権者との 協定に基づく ものとする。た だし、企業財 政の都合によ り据置期間及 び償還期限を 短縮し、又は 繰上償還をな し、若しくは 低利債に借り 換えることが できる。 なお、地方債 の一部又は全 部を翌年度に 繰越して借入 れることができ る。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	146,475千円	6,337千円	152,812千円

(他会計からの補助金の補正)

第7条 予算第9条に定めた補助金の金額を次のとおり改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
740,524千円	△60,087千円	680,437千円

令和8年2月26日提出

名張市長 北 川 裕 之

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 名張市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			2,946,764	△ 110,124	2,836,640
	1 営業収益		979,258	1,896	981,154
		1 下水道使用料	979,000	1,900	980,900
		2 その他営業収益	258	△ 4	254
	2 営業外収益		1,967,496	△ 112,020	1,855,476
		2 他会計補助金	740,524	△ 60,087	680,437
		3 国県補助金	10	438	448
		4 他会計負担金	223,289	△ 29,764	193,525
		5 長期前受金戻入	912,445	△ 25,460	886,985
		7 雑 収 益	1,227	2,853	4,080

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			3,062,173	△ 105,764	2,956,409
	1 営業費用		2,844,246	△ 96,177	2,748,069
		1 管 渠 費	121,006	△ 3,427	117,579
		2 処 理 場 費	1,096,322	△ 16,388	1,079,934
		3 業 務 費	106,088	△ 9,661	96,427
		4 普 及 促 進 費	6,680	△ 3,300	3,380
		5 総 係 費	49,217	△ 830	48,387
		6 戸別浄化槽費	11,234	△ 1,340	9,894
		7 減価償却費	1,449,799	△ 63,323	1,386,476
		8 資産減耗費	3,900	2,092	5,992
	2 営業外費用		206,927	△ 9,587	197,340
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,927	△ 9,587	197,340

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入			3,801,598	△ 1,175,745	2,625,853
	1 企 業 債		2,155,300	△ 535,500	1,619,800
		1 企 業 債	2,155,300	△ 535,500	1,619,800
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		2,443	667	3,110
		1 受 益 者 負 担 金	2,443	667	3,110
	3 国 県 補 助 金		1,619,216	△ 640,717	978,499
		1 国 庫 補 助 金	1,619,216	△ 640,717	978,499
	4 出 資 金		24,639	△ 195	24,444
		1 出 資 金	24,639	△ 195	24,444

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出			4,340,695	△ 1,161,037	3,179,658
	1 建 設 改 良 費		3,553,139	△ 1,160,985	2,392,154
		1 事 務 費	69,259	1,834	71,093
		2 管 渠 施 設 費	1,021,282	△ 438,254	583,028
		3 処 理 場 施 設 費	2,460,194	△ 724,544	1,735,650
		4 受 益 者 負 担 金 等 賦 課 徴 収 業 務 費	2,404	△ 21	2,383
	2 償 還 金		782,546	△ 52	782,494
		1 企 業 債 償 還 金	782,546	△ 52	782,494

令和7年度 名張市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 185,402
減価償却費	1,386,476
固定資産除却費	5,992
引当金の増減額 (△は減少)	9,059
長期前受金戻入額	△ 886,985
支払利息	197,040
未収金の増減額 (△は増加)	1,855
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,059
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,100
小 計	482,876
利息の支払額	△ 197,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,836

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,362,527
国県補助金による収入	978,499
負担金等による収入	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,380,900

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,619,851
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 782,546
他会計からの出資による収入	24,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	861,749

資金増減額	△ 233,315
資金期首残高	812,586
資金期末残高	579,271

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数 ※注2		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員 ※注1	0	[1] 11	1,726	42,915	36,777 (14,856)	81,418 (14,856)	15,134 (1,265)	96,552 (16,121)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	27,992	19,198 (4,217)	47,190 (4,217)	9,070 (849)	56,260 (5,066)
	合 計	0	[1] 18	1,726	70,907	55,975	128,608	24,204	152,812
補 正 前	損益勘定支弁職員 ※注1	0	[1] 11	2,153	41,884	33,895 (12,614)	77,932 (12,614)	14,702 (1,243)	92,634 (13,857)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	26,479	19,116 (3,925)	45,595 (3,925)	8,246 (765)	53,841 (4,690)
	合 計	0	[1] 18	2,153	68,363	53,011	123,527	22,948	146,475
比 較	損益勘定支弁職員 ※注1	0	[0] 0	△ 427	1,031	2,882 (2,242)	3,486 (2,242)	432 (22)	3,918 (2,264)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	0	1,513	82 (292)	1,595 (292)	824 (84)	2,419 (376)
	合 計	0	[0] 0	△ 427	2,544	2,964	5,081	1,256	6,337

なお、令和7年度において、法定福利費引当金1,836千円を取り崩す。

注) 1. () は内数で引当金繰入額及を表記。

2. [] は外数で会計年度任用職員（短時間勤務職員）を表記。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補 正 後 ※注1	3,254	1,292	32,368 (10,434)	1,472	1,944
	補 正 前 ※注1	2,874	1,162	30,511 (10,087)	2,082	1,944
	比 較 ※注1	380	130	1,857 (347)	△ 610	0

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補 正 後 ※注1	4,410	125	173	8,639 (8,639)	2,298
	補 正 前 ※注1	5,700	25	63	6,452 (6,452)	2,198
	比 較 ※注1	△ 1,290	100	110	2,187 (2,187)	100

なお、令和7年度において、賞与引当金9,605千円を取り崩す。

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員 ※注1	0	11	0	42,915	36,577 (14,856)	79,492 (14,856)	14,784 (1,265)	94,276 (16,121)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	27,992	19,198 (4,217)	47,190 (4,217)	9,070 (849)	56,260 (5,066)
	合計	0	18	0	70,907	55,775	126,682	23,854	150,536
補正前	損益勘定支弁職員 ※注1	0	11	0	41,884	33,645 (12,614)	75,529 (12,614)	14,322 (1,243)	89,851 (13,857)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	7	0	26,479	19,116 (3,925)	45,595 (3,925)	8,246 (765)	53,841 (4,690)
	合計	0	18	0	68,363	52,761	121,124	22,568	143,692
比較	損益勘定支弁職員 ※注1	0	0	0	1,031	2,932 (2,242)	3,963 (2,242)	462 (22)	4,425 (2,264)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	0	0	1,513	82 (292)	1,595 (292)	824 (84)	2,419 (376)
	合計	0	0	0	2,544	3,014	5,558	1,286	6,844

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補 正 後 ※注1	3,254	1,292	32,168 (10,434)	1,472	1,944
	補 正 前 ※注1	2,874	1,162	30,261 (10,087)	2,082	1,944
	比 較 ※注1	380	130	1,907 (347)	△ 610	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤務手当(千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補 正 後 ※注1	4,410	125	173	8,639 (8,639)	2,298
	補 正 前 ※注1	5,700	25	63	6,452 (6,452)	2,198
	比 較 ※注1	△ 1,290	100	110	2,187 (2,187)	100

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ※注1		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	[1]	1,726	0	200	1,926	350	2,276
	0	0						
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0
	0	0						
	合計	[1]	1,726	0	200	1,926	350	2,276
	0	0						
補正前	損益勘定支弁職員	[1]	2,153	0	250	2,403	380	2,783
	0	0						
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0
	0	0						
	合計	[1]	2,153	0	250	2,403	380	2,783
	0	0						
比較	損益勘定支弁職員		△ 427	0	△ 50	△ 477	△ 30	△ 507
	0	0						
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0
	0	0						
	合計	[0]	△ 427	0	△ 50	△ 477	△ 30	△ 507
	0	0						

注) 1. [] は外数で短時間勤務職員を表記。

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)
	補 正 後	200
	補 正 前	250
	比 較	△ 50

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	2,544	給与改定に伴う増減分	6,278	給与改定の状況 ・改定率 平均3% ・実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△ 3,734	
手当	3,014	制度改正に伴う増減分	3,016	期末勤勉手当支給率改定
		その他の増減分	△ 2	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	区分	全 体 計 画					令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度支払義務発生予定額	令和7年度末までの支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
				年度	年割額	左の財源内訳							
						国庫補助金	企業債	その他					
1	1	中央浄化センター増設事業	補正前	2	(千円) 100,000	(千円) 53,550	(千円) 46,400	(千円) 50	(千円) 1,560	(千円) 0	(千円) 1,560	(%) 0.0	通次繰越 98,440千円
				3	953,470	517,530	435,900	40	605,440	0	605,440	10.0	通次繰越 446,470千円
				4	1,476,650	794,304	682,300	46	1,434,910	0	1,434,910	23.6	通次繰越 488,210千円
				5	1,598,632	864,350	734,200	82	1,934,899	0	1,934,899	31.8	通次繰越 151,943千円
				6	604,268	324,697	279,500	71	419,581	0	419,581	6.9	通次繰越 336,630千円
				7	1,349,285	724,349	624,900	36	0	1,685,915	1,685,915	27.7	
				計	6,082,305	3,278,780	2,803,200	325	4,396,390	1,685,915	6,082,305	100.0	
			補正後	2	100,000	53,550	46,400	50	1,560	0	1,560	0.0	通次繰越 98,440千円
				3	953,470	517,530	435,900	40	605,440	0	605,440	10.4	通次繰越 446,470千円
				4	1,476,650	794,304	682,300	46	1,434,910	0	1,434,910	24.5	通次繰越 488,210千円
				5	1,598,632	864,350	734,200	82	1,934,899	0	1,934,899	33.1	通次繰越 151,943千円
				6	604,268	324,697	279,500	71	419,581	0	419,581	7.2	通次繰越 336,630千円
				7	1,116,000	564,600	551,400	0	0	1,452,630	1,452,630	24.8	
				計	5,849,020	3,119,031	2,729,700	289	4,396,390	1,452,630	5,849,020	100.0	
		中央 監視制御 センター 改築事業	補正前	6	298,000	163,900	134,100	0	107,000	0	107,000	11.1	通次繰越 191,000千円
				7	667,000	366,850	300,150	0	0	858,000	858,000	88.9	
				計	965,000	530,750	434,250	0	107,000	858,000	965,000	100.0	
			補正後	6	298,000	163,900	134,100	0	107,000	0	107,000	13.5	通次繰越 191,000千円
				7	495,000	268,750	226,200	50	0	686,000	686,000	86.5	
				計	793,000	432,650	360,300	50	107,000	686,000	793,000	100.0	

令和7年度 名張市下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		976,072,497	
イ 建物	3,057,900,764		
減価償却累計額	<u>△ 539,899,184</u>	2,518,001,580	
ウ 構築物	32,447,092,614		
減価償却累計額	<u>△ 5,962,406,892</u>	26,484,685,722	
エ 機械及び装置	5,044,223,754		
減価償却累計額	<u>△ 1,859,939,171</u>	3,184,284,583	
オ 車両運搬具	163,104		
減価償却累計額	<u>0</u>	163,104	
カ 工具器具及び備品	1,157,643		
減価償却累計額	<u>△ 780,976</u>	376,667	
キ 建設仮勘定		<u>3,555,393,551</u>	
有形固定資産合計			<u>36,718,977,704</u>
固定資産合計			36,718,977,704

2 流動資産

(1) 現金預金

ア 預金		<u>579,271,323</u>	
現金預金合計			579,271,323
(2) 未収金	136,177,128		
(3) 未収金貸倒引当金	<u>△ 515,150</u>	<u>135,661,978</u>	
流動資産合計			<u>714,933,301</u>
資産合計			<u><u>37,433,911,005</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,602,677,192		
イ その他の企業債	<u>1,712,840,231</u>		
企業債合計		15,315,517,423	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>39,391,142</u>		
引当金合計		<u>39,391,142</u>	
固定負債合計			15,354,908,565
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	716,246,000		
イ その他の企業債	<u>94,469,000</u>		
企業債合計		810,715,000	
(2) 未 払 金		208,002,731	
(3) 引 当 金			
ア 賞与引当金	10,434,000		
イ 法定福利費引当金	<u>2,114,000</u>		
引当金合計		12,548,000	
(4) その他流動負債		<u>1,500,000</u>	
流動負債合計			1,032,765,731
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金 収益化累計額	11,007,849,337 <u>△ 1,527,584,408</u>	9,480,264,929	
イ 県補助金 収益化累計額	4,410,427,868 <u>△ 901,385,728</u>	3,509,042,140	
ウ 負担金等 収益化累計額	2,033,006,904 <u>△ 355,015,325</u>	1,677,991,579	
エ 受贈財産評価額 収益化累計額	8,663,084,175 <u>△ 2,757,657,480</u>	5,905,426,695	
繰延収益合計			<u>20,572,725,343</u>
負債合計			<u><u>36,960,399,639</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金 131,625,000

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 補 助 金 313,226,231

イ 県 補 助 金 108,727,573

ウ 受 贈 財 産 評 価 額 132,164,838

資 本 剰 余 金 合 計 554,118,642

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 212,232,276

利 益 剰 余 金 合 計 △ 212,232,276

剰 余 金 合 計 341,886,366

資 本 合 計 473,511,366

負 債 資 本 合 計 37,433,911,005

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・減価償却の方法
定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年
- (2) 無形固定資産
該当事項なし。
- (3) リース資産
該当事項なし。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額のうち、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

III. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は109,326千円である。

3. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、令和6年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として11,441千円を支出するため、賞与等引当金11,441千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失として743千円処理するため、未収金貸倒引当金743千円を取り崩す。

IV. セグメント情報

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽事業を運営しているが、同一料金体系を採用しており、下水道事業として単一の報告セグメントとしている。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

令和 7 年度 名張市下水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備 考
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,946,764	△ 110,124	2,836,640			
1 営業収益		979,258	1,896	981,154			
	1 下水道使用料	979,000	1,900	980,900	1 下水道使用料	1,900	
	2 その他営業収益	258	△ 4	254	1 手数料	△ 60	
					2 雑収益	56	
2 営業外収益		1,967,496	△ 112,020	1,855,476			
	2 他会計補助金	740,524	△ 60,087	680,437	1 一般会計補助金	△ 60,087	
	3 国県補助金	10	438	448	1 国庫補助金	438	
	4 他会計負担金	223,289	△ 29,764	193,525	1 他会計負担金	△ 29,764	
	5 長期前受金戻入	912,445	△ 25,460	886,985	1 国庫補助金	△ 28,658	
					2 県補助金	1,806	
					3 負担金等	568	
					4 受贈財産評価額	824	
	7 雑収益	1,227	2,853	4,080	1 その他雑収益	2,853	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備 考
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,062,173	△ 105,764	2,956,409			
1 営業費用		2,844,246	△ 96,177	2,748,069			
	1 管 渠 費	121,006	△ 3,427	117,579	1 給 料	851	
					2 手 当 等	1,300	
					3 賞与引当金繰入額	154	
					4 法 定 福 利 費	220	
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	37	
					6 備 消 品 費	△ 682	
					9 通 信 運 搬 費	△ 191	
					10 委 託 料	△ 2,787	
					11 手 数 料	△ 249	
					12 賃 借 料	77	
					13 修 繕 費	△ 2,157	
	2 処 理 場 費	1,096,322	△ 16,388	1,079,934	1 給 料	553	
					2 手 当 等	1,240	
					3 賞与引当金繰入額	111	
					4 法 定 福 利 費	540	
					5 法定福利費引当金 繰 入 額	△ 6	
					6 旅 費	△ 120	
					7 備 消 品 費	554	
					10 通 信 運 搬 費	310	
					12 手 数 料	△ 20,446	
					16 動 力 費	5,890	
					18 材 料 費	236	
					19 工 事 請 負 費	△ 5,000	
					20 負 担 金	△ 250	
	3 業 務 費	106,088	△ 9,661	96,427	1 給 料	168	
					2 手 当 等	△ 110	
					3 賞与引当金繰入額	30	
					4 法 定 福 利 費	60	
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7	
					9 負 担 金	△ 9,827	
					10 修 繕 費	11	
	4 普 及 促 進 費	6,680	△ 3,300	3,380	1 補 助 交 付 金	△ 3,300	
	5 総 係 費	49,217	△ 830	48,387	1 給 料	△ 541	
					2 手 当 等	△ 1,470	
					3 賞与引当金繰入額	△ 240	
					4 報 酬	△ 427	
					5 法 定 福 利 費	△ 410	
					6 法定福利費引当金 繰 入 額	△ 16	
					7 退 職 給 付 費	2,187	
					8 旅 費	△ 20	
					13 負 担 金	146	
					15 貸倒引当金繰入額	△ 39	
	6 戸 別 浄 化 槽 費	11,234	△ 1,340	9,894	2 委 託 料	△ 910	
					4 修 繕 費	△ 430	
	7 減 価 償 却 費	1,449,799	△ 63,323	1,386,476	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 63,323	
	8 資 産 減 耗 費	3,900	2,092	5,992	1 固 定 資 産 除 却 費	2,092	
2 営業外費用		206,927	△ 9,587	197,340			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,927	△ 9,587	197,340	1 企 業 債 利 息	△ 9,587	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		3,801,598	△ 1,175,745	2,625,853			
1 企 業 債		2,155,300	△ 535,500	1,619,800			
	1 企 業 債	2,155,300	△ 535,500	1,619,800	1 企 業 債	△ 535,500	
2 負 担 金 及 び 分 担 金		2,443	667	3,110			
	1 受 益 者 負 担 金	2,443	667	3,110	1 受 益 者 負 担 金	667	
3 国 県 補 助 金		1,619,216	△ 640,717	978,499			
	1 国 庫 補 助 金	1,619,216	△ 640,717	978,499	1 国 庫 補 助 金	△ 640,717	
4 出 資 金		24,639	△ 195	24,444			
	1 出 資 金	24,639	△ 195	24,444	1 一 般 会 計 出 資 金	△ 195	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		4,340,695	△ 1,161,037	3,179,658			
1 建 設 改 良 費		3,553,139	△ 1,160,985	2,392,154			
	1 事 務 費	69,259	1,834	71,093	1 給 料	1,513	
					2 手 当 等	△ 400	
					3 賞与引当金繰入額	292	
					4 法 定 福 利 費	740	
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	84	
					10 委 託 料	△ 265	
					13 負 担 金	△ 130	
	2 管 渠 施 設 費	1,021,282	△ 438,254	583,028	1 委 託 料	△ 28,970	
					2 工 事 請 負 費	△ 409,284	
	3 処 理 場 施 設 費	2,460,194	△ 724,544	1,735,650	1 委 託 料	△ 708,183	
					2 工 事 請 負 費	△ 16,361	
	4 受 益 者 負 担 金 等 賦 課 徴 収 業 務 費	2,404	△ 21	2,383	1 報 償 費	△ 21	
2 償 還 金		782,546	△ 52	782,494			
	1 企 業 債 償 還 金	782,546	△ 52	782,494	1 企 業 債 償 還 金	△ 52	